

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月20日
【発行者名】	東京海上アセットマネジメント投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大場 昭義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	尾崎 正幸
【電話番号】	03 - 3212 - 8421
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	東京海上・アジア中小型成長株ファンド
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】	上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年1月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、有価証券報告書の提出に伴う新たな情報の更新、および原届出書記載事項の一部について訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は、原届出書が更新されます。また<追加>の記載事項は原届出書に追加されます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

##### (1) ファンドの目的及び基本的性格

<更新後>

(略)

ファンドの特色

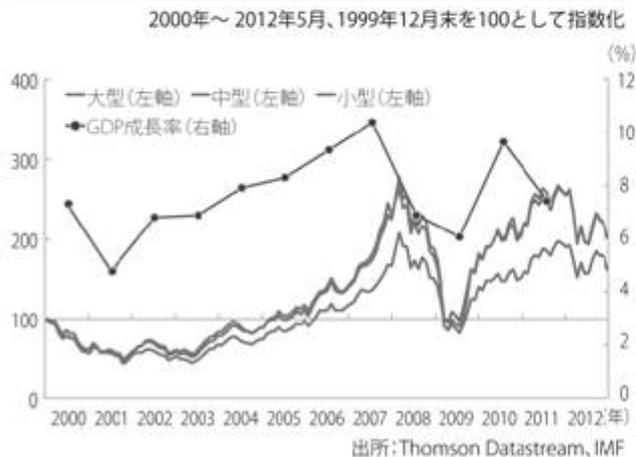
(略)

<アジア中小型株式の魅力>

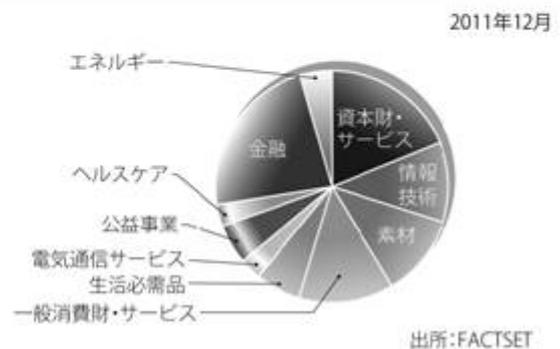
#### ● アジア中小型株式の魅力は、大型株と比較して相対的に経済成長時の高い値上がり期待と消費関連業種が多いことです。

中小型株式は、経済環境の変化に高い感応度があり、国内需要に貢献する業種が多く存在します。また、昨今の金融危機後、各国は国内消費を中心とした内需を拡大させる政策にシフトしていることから、相対的に消費関連企業の多い中小型株式への注目度が高まると考えられます。

規模別株価指数<sup>1)</sup>とGDP成長率の推移



中小型株式の業種分布<sup>2)</sup>



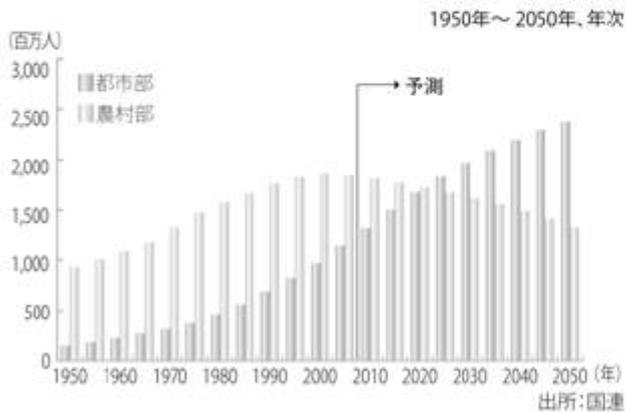
1) MSCI AC Asia ex Japanの規模別指数

2) MSCI AC Asia ex Japanの指数採用銘柄の内、2011年末の時価総額30億米ドル以下の銘柄群で、業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類

## ● 所得増や都市化の進展で、国内消費の増加が期待されます。

投資対象地域は、今後、都市部の人口増加が予測されており、所得も増加傾向にあることから、国内需要の増加が期待されます。

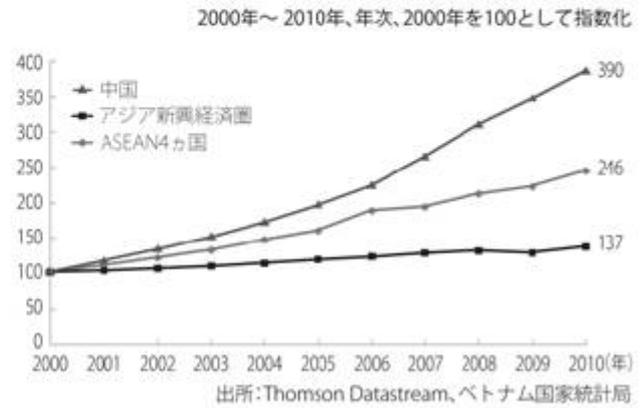
主要投資対象国・地域<sup>3)</sup>の都市部・農村部の人口推移



※2010年以降は国連予測

3) 中国、香港、韓国、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インド

主要投資対象国・地域の賃金水準の推移



アジア新興経済圏: 香港、台湾、韓国、シンガポール

ASEAN4カ国: インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

## ● 実質的な運用と企業調査は、アジアを拠点とする「東京海上アセットマネジメント・インターナショナル (シンガポール)」が行います。

### 東京海上アセットマネジメント・インターナショナル (シンガポール) (TMAI社) の概要

- ◇1997年、東京海上アセットマネジメント投信 (TMA社) の100%出資によりシンガポールに設立。
- ◇東京海上アセットマネジメント投信のグローバル株式運用におけるアジア・オセアニア地域を担当。
- ◇運用経験豊富、かつ現地経済事情に精通したアナリストが、現地企業の訪問等により、徹底した企業調査を行います。

### TMAI社の運用プロセス

#### 国別配分の決定

- マクロ経済動向の分析 (独自の国別配分スコアシートを活用)
- TMAI投資政策委員会を中心に決定

#### 銘柄選択

- TMAI国別ファンドマネジャーおよびアナリストによる調査・分析
- 良好な利益成長が見込めると考えるセクターの特定
- 利益成長性に注目した個別銘柄のボトムアップ・リサーチ
- 自社開発モデルGAMMの活用

#### ポートフォリオの構築

- 国別ポートフォリオ構築
- トータルポートフォリオ構築

#### リスク特性の分析・把握

- TMAI社としては、フロント (CIOおよびファンドマネジャー) による分析とコントロール
- TMA社としては、運用管理室、クオントツ企画運用部、グローバル株式運用グループによる分析

フィードバック

## 銘柄選択の視点

- 東京海上アセットマネジメント・インターナショナル（シンガポール）(TMAI社)のファンドマネジャーおよびアナリストが直接企業調査・銘柄選択を実施
- 通常の市場参加者から注目度の低い銘柄に着目、現地企業のトップマネジメントに対する直接リサーチを徹底することにより高付加価値情報を収集
- ボトムアップによる個別企業の成長性分析においては、「長期成長ストーリー」「安定的利益成長」「短期業績の透明性」の3点を中心とする選別を実施



投資信託/外国株式部門  
最優秀賞  
R&I Fund Award 2012

投資信託/外国株式総合部門  
最優秀賞  
東京海上アセットマネジメント投信株式会社

東京海上アセットマネジメント投信株式会社は、格付投資情報センター (R&I) 主催の「R&Iファンド大賞 2012」において、投資信託/外国株式総合部門の最優秀賞を受賞しました。

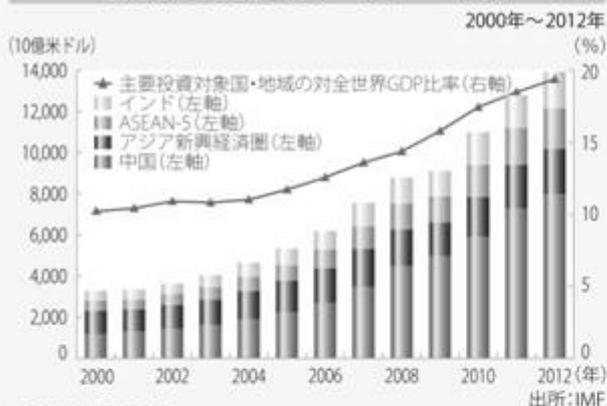
「R&Iファンド大賞」は、過去のデータに基づいたものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、投資の参考となる情報を提供することのみを目的としており、投資家に当該ファンドの購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付投資情報センターの顧客に対して提供している定性評価情報とは関係ありません。当大賞は信頼すべき情報に基づいて格付投資情報センターが算出したものであり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されていません。当大賞は、信用格付行為に関わるものではなく、格付投資情報センターの行う信用格付行為に影響を及ぼすものではありません。当大賞に関する著作権その他の権利は、格付投資情報センターに帰属します。格付投資情報センターの許諾無く、これらの情報を使用（複製、改変、送信、頒布、切除を含む）することを禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーについては、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、必ずしも受賞運用会社の全ての個別ファンドそれぞれについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

## <アジア経済の魅力>

### 経済圏としての魅力

名目GDPは米国、ユーロ圏に次ぐ規模にあり、財政状態も良好です。また、ASEAN諸国の貿易はアジア域内が中心となっており、域内の相乗効果が期待されます。

#### 主要投資対象国・地域の名目GDPの推移

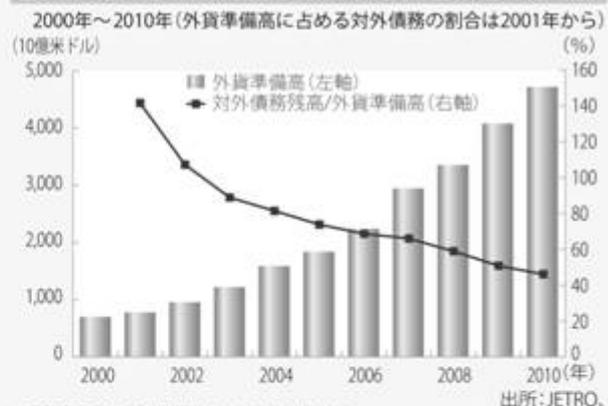


※2012年はIMF予測

アジア新興経済圏: 香港、台湾、韓国、シンガポール

ASEAN-5: インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

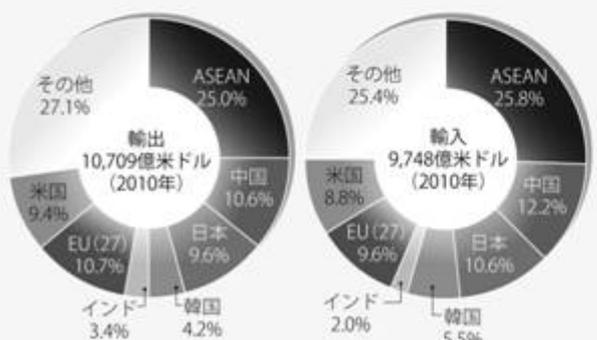
#### 主要投資対象国・地域の外貨準備高および外貨準備高に占める対外債務の割合の推移



※2010年の外貨準備高はベトナムを除く

Thomson Datastream、CEIC

### ASEAN諸国の対外貿易



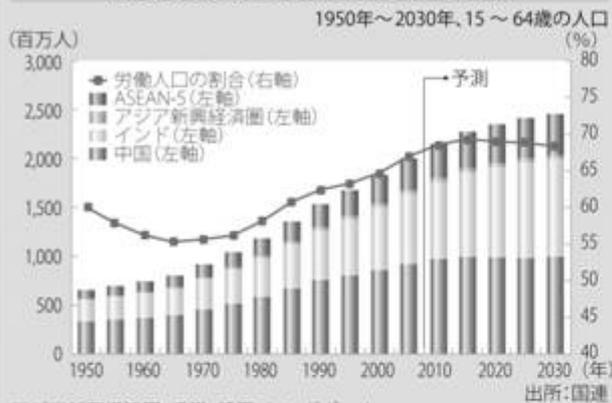
出所: ASEAN Secretariat

ASEAN: インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア

## 商業圏としての魅力

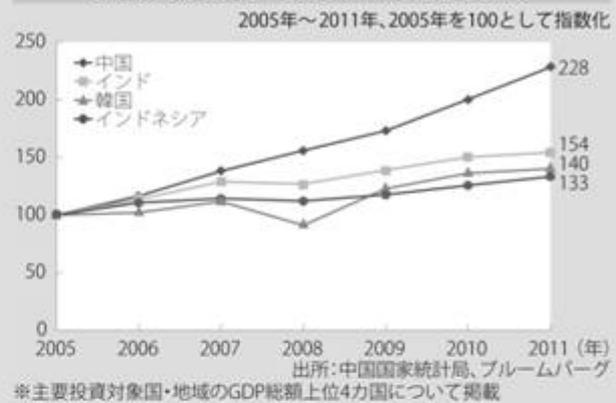
労働力と生産力等経済活動の中心を担う労働人口は、全人口の過半数を占めています。

### 主要投資対象国・地域の労働人口の推移

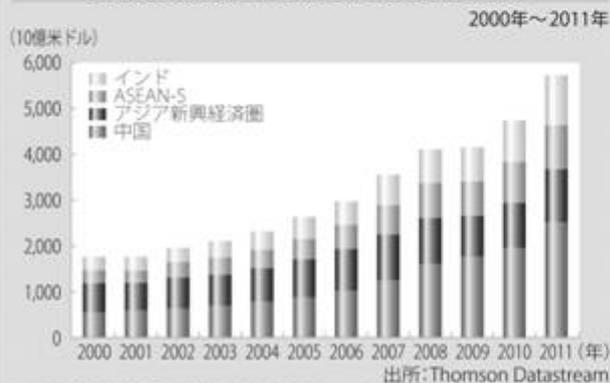


アジア新興経済圏: 香港、韓国、シンガポール  
ASEAN-5: インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム  
※2010年以降は国連予測

### 主要投資対象国・地域の鉱工業生産の推移



### 主要投資対象国・地域の消費支出額の推移

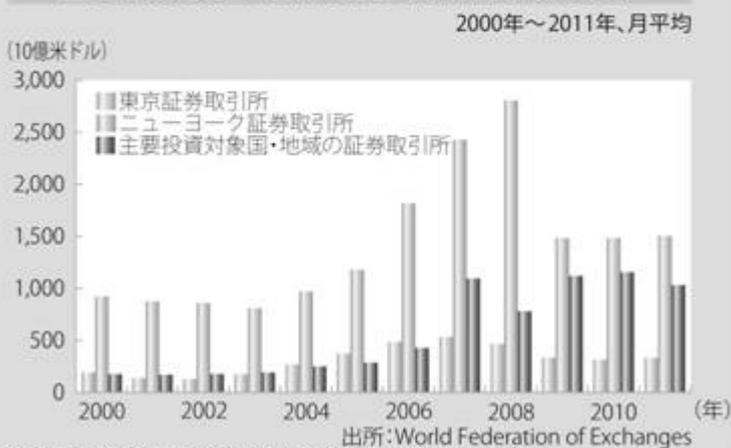


アジア新興経済圏: 香港、台湾、韓国、シンガポール  
ASEAN-5: インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム  
※2011年のASEAN-5はベトナムを除く

## 金融市場としての魅力

日米の証券取引所取引額が減少傾向にあるなか、存在感を増しています。

### 主要投資対象国・地域の証券取引所取引額の推移



## 結び付きを強めるアジア経済圏

さまざまな分野に強みを持つ国々が繋がりを深めつつあり、相乗効果が期待されています。



掲載されている内容は、過去の実績および将来の予測であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

### (3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

(略)

#### 委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント投信株式会社
- ・資本金の額 20億円（平成23年11月末日現在）
- ・会社の沿革

昭和60年12月	東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立
昭和62年2月	投資顧問業者として登録
同年6月	投資一任業務認可取得
平成3年4月	国内および海外年金の運用受託を開始
平成10年5月	東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得
平成19年9月	金融商品取引業者として登録

- ・大株主の状況（平成23年11月末日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38,300株	100.0%

< 訂正後 >

(略)

#### 委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント投信株式会社
- ・資本金の額 20億円（平成24年5月末日現在）
- ・会社の沿革

昭和60年12月	東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立
昭和62年2月	投資顧問業者として登録
同年6月	投資一任業務認可取得
平成3年4月	国内および海外年金の運用受託を開始
平成10年5月	東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得

平成19年9月 金融商品取引業者として登録

## ・大株主の状況（平成24年5月末日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38,300株	100.0%

## 2 投資方針

## (3) 運用体制

&lt;訂正前&gt;

(略)

当ファンドは株式運用部グローバル株式運用グループ（14名）が社内規則である「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき、各投資信託証券の組入比率の決定を含めて運用を担当します。なお、当ファンドの投資対象の中で「TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund」は、株式運用部グローバル株式運用グループが基本的な投資方針を委託会社の100%子会社であるTokio Marine Asset Management International Pte. Ltd.（以下「TMA I社」といいます。）と共同で策定し、個別銘柄の選定、ポートフォリオ構築等に関する部分についてTMA I社に運用再委任を行う形で運用を行います。また、「東京海上マネーマザーファンド」は、債券運用部日本債券運用グループ（12名）が、「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。

運用におけるリスク管理は、運用管理室（5名）による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会（管理本部長を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に関係する各部長が参加）において投資行動の評価が行われます（リスク管理についての詳細は、「3 投資リスク」の「3.管理体制」をご参照ください）。

(略)

(上記の体制や人員等については、平成23年11月末日現在)

&lt;訂正後&gt;

(略)

当ファンドは株式運用部グローバル株式運用グループ（13名）が社内規則である「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき、各投資信託証券の組入比率の決定を含めて運用を担当します。なお、当ファンドの投資対象の中で「TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund」は、株式運用部グローバル株式運用グループが基本的な投資方針を委託会社の100%子会社であるTokio Marine Asset Management International Pte. Ltd.（以下「TMA I社」といいます。）と共同で策定し、個別銘柄の選定、ポートフォリオ構築等に関する部分についてTMA I社に運用再委任を行う形で運用を行います。また、「東京海上マネーマザーファンド」は、債券運用部日本債券運用グループ（12名）が、「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。

運用におけるリスク管理は、運用管理室（5名）による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会（管理本部長を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に関係する各部長が参加）において投資行動の評価が行われます（リスク管理についての詳細は、「3 投資リスク」の「3.管理体制」をご参照ください）。

(略)

(上記の体制や人員等については、平成24年5月末日現在)

## 4 手数料等及び税金

## (5) 課税上の取扱い

&lt;訂正前&gt;

(略)

&lt;個人の受益者に対する課税&gt;

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成25年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）の税率による源泉徴収が行われます。申告不要制度の適用がありますが、総合課税または申告分離課税を選択することも可能です。いずれの場合も配当控除の適用はありません。申告分離課税を選択した場合の税率は、平成25年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）となります。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金（1）は課税されません。

平成26年1月1日以降においては、源泉徴収税率は20%（所得税15%、地方税5%）となり、申告分離課税を選択した場合の税率は20%（所得税15%、地方税5%）となります。

解約時および償還時の譲渡益（解約時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）は、その全額が譲渡所得等の金額とみなされ課税が行われます。譲渡所得等については、平成25年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されず（特定口座（源泉徴収選択口座）での取扱いも可能です。）。

平成26年1月1日以降の税率は、20%（所得税15%、地方税5%）となります。

(略)

## &lt; 法人の受益者に対する課税 &gt;

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の「各受益者の個別元本」（ 2 ）超過額については、平成25年12月31日までは7%の税率による所得税の源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金（ 1 ）は課税されません。  
平成26年1月1日以降の所得税の源泉徴収税率は15%となります。  
なお、益金不算入制度の適用はありません。

- （ 1 ）「特別分配金」とは、収益分配金落ち後の基準価額が各受益者の個別元本を下回る場合、収益分配金のうち当該下回る部分に相当する額をさし、元本の一部払戻しに相当するものです。この場合、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。  
（ 2 ）「各受益者の個別元本」とは、原則として各受益者の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、特別分配金が支払われた際に調整されます。

## &lt; 訂正後 &gt;

(略)

## &lt; 個人の受益者に対する課税 &gt;

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成24年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）の税率による源泉徴収が行われます。申告不要制度の適用がありますが、総合課税または申告分離課税を選択することも可能です。いずれの場合も配当控除の適用はありません。申告分離課税を選択した場合の税率は、平成24年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）となります。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）（ 1 ）は課税されません。  
平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間においては、源泉徴収税率は10.147%（所得税7.147%、地方税3%）となり、申告分離課税を選択した場合の税率は10.147%（所得税7.147%、地方税3%）となります。  
また、平成26年1月1日以降においては、源泉徴収税率は20.315%（所得税15.315%、地方税5%）となり、申告分離課税を選択した場合の税率は20.315%（所得税15.315%、地方税5%）となります。

解約時および償還時の譲渡益（解約時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）は、その全額が譲渡所得等の金額とみなされ課税が行われます。譲渡所得等については、平成24年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されず（特定口座（源泉徴収選択口座）での取扱いも可能です。）。  
平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間の税率は、10.147%（所得税7.147%、地方税3%）となります。  
また、平成26年1月1日以降の税率は、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）となります。

(略)

## &lt; 法人の受益者に対する課税 &gt;

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の「各受益者の個別元本」（ 2 ）超過額については、平成24年12月31日までは7%の税率による所得税の源泉徴収が行われ、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは7.147%の税率による所得税の源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）（ 1 ）は課税されません。  
平成26年1月1日以降の所得税の源泉徴収税率は15.315%となります。  
なお、益金不算入制度の適用はありません。

- （ 1 ）「元本払戻金（特別分配金）」とは、収益分配金落ち後の基準価額が各受益者の個別元本を下回る場合、収益分配金のうち当該下回る部分に相当する額をさし、元本の一部払戻しに相当するものです。この場合、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。  
（ 2 ）「各受益者の個別元本」とは、原則として各受益者の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、元本払戻金（特別分配金）が支払われた際に調整されます。

## 5 運用状況

&lt; 更新後 &gt;

以下は平成24年5月31日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 投資状況

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	12,150,517,000	99.48
親投資信託受益証券	日本	1,110,120	0.00
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		62,193,916	0.50

合計(純資産総額)	12,213,821,036	100.00
-----------	----------------	--------

(ご参考:親投資信託の投資状況)

当ファンドが主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

東京海上マネーマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	169,983,680	97.60
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		4,170,032	2.39
合計(純資産総額)		174,153,712	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 主要銘柄の明細

順位	銘柄名	地域	種類	数量	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund	ケイマン	投資信託受益証券	1,201,000	11,332	13,609,732,000	10,117	12,150,517,000	99.48
2	東京海上マネーマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,100,000	1.0091	1,110,010	1.0092	1,110,120	0.00

b. 投資有価証券の種類

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.48
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.49

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(ご参考:親投資信託の投資資産)

投資有価証券の主要銘柄

a. 主要銘柄の明細

東京海上マネーマザーファンド

順位	銘柄名	地域	種類	利率	償還期限	額面	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
							単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	第270回国庫短期証券	日本	国債証券	0.0	2012/07/09	170,000,000	99.98	169,979,950	99.99	169,983,680	97.60

b. 投資有価証券の種類

東京海上マネーマザーファンド

種類	投資比率(%)
国債証券	97.60
合計	97.60

投資不動産物件

東京海上マネーマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

東京海上マネーマザーファンド

該当事項はありません。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
1期	(平成22年 4月20日)	11,207	12,522	1.0222	1.1422
2期	(平成22年10月20日)	17,156	18,096	1.0042	1.0592
3期	(平成23年 4月20日)	20,821	22,271	1.0049	1.0749
4期	(平成23年10月20日)	14,533	14,533	0.7734	0.7734
5期	(平成24年 4月20日)	14,560	14,560	0.8893	0.8893
	平成23年 5月末日	20,141	-	0.9944	-
	6月末日	19,873	-	0.9901	-
	7月末日	19,422	-	1.0152	-
	8月末日	17,145	-	0.8750	-
	9月末日	14,276	-	0.7425	-
	10月末日	15,049	-	0.8148	-
	11月末日	14,238	-	0.7778	-
	12月末日	14,075	-	0.7623	-
	平成24年 1月末日	14,290	-	0.8100	-
	2月末日	15,095	-	0.9089	-
	3月末日	14,932	-	0.9021	-
	4月末日	14,041	-	0.8810	-
	5月末日	12,213	-	0.7937	-

#### 分配の推移

期	1口当たりの分配金(円)
1期	0.1200
2期	0.0550
3期	0.0700
4期	0.0000
5期	0.0000

#### 収益率の推移

期	年月日	収益率(%) (分配付)
1期	(平成22年 4月20日)	14.2
2期	(平成22年10月20日)	3.6
3期	(平成23年 4月20日)	7.0
4期	(平成23年10月20日)	23.0
5期	(平成24年 4月20日)	15.0

### (4) 設定及び解約の実績

期	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
1期	13,621,130,000	2,657,240,000	10,963,890,000
2期	10,807,540,000	4,686,670,000	17,084,760,000
3期	10,083,849,558	6,449,429,630	20,719,179,928

4期	3,931,875,610	5,857,897,966	18,793,157,572
5期	6,714,605,054	9,134,474,944	16,373,287,682

## &lt;参考情報&gt;

(平成24年5月31日現在)

## 基準価額、パフォーマンス等の状況

## ● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日は2009年11月26日です。

## ● 基準価額・純資産総額

基準価額	7,937円
純資産総額	12,214百万円

## ● 騰落率(税引前分配金再投資、%)

ファンド	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	-9.91	-12.67	+2.04	-20.18	-	+0.05

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りと異なります。

## ● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第1期	2010年 4月 20日	1,200円
第2期	2010年 10月 20日	550円
第3期	2011年 4月 20日	700円
第4期	2011年 10月 20日	0円
第5期	2012年 4月 20日	0円
設定来累計		2,450円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

## 主要な資産の状況

## ● 資産構成

資産名	比率(%)
東京海上アジア中小型エクイティファンド	99.5
東京海上マネーマザーファンド	0.0
短期金融資産等	0.5
合計	100.0

● 外国投資信託「東京海上アジア中小型エクイティファンド」の資産構成

資産名	比率(%)
株式(*)	92.3
短期金融資産等	7.7
合計	100.0

(\*)は株式と同等の資産を含む場合があります。

## ● 組入上位5業種

業種名	比率(%)
1 運輸	9.2
2 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.9
3 自動車・自動車部品	7.5
4 小売	7.4
5 資本財	6.9

## ● 国・地域別投資比率

国・地域名	比率(%)
中国(香港)	33.1
韓国	20.1
台湾	14.0
インド	7.6
シンガポール	6.2
マレーシア	4.6
インドネシア	3.8
タイ	2.3
フィリピン	0.4
ベトナム	0.0

## ● 組入上位10銘柄

銘柄名	国・地域	業種名	比率(%)
1 BEIJING CAPITAL INTL AIRPORT H	中国(香港)	運輸	4.0
2 BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD	中国(香港)	公益事業	2.0
3 KOREA INVEST HLDGS CO LTD	韓国	各種金融	1.7
4 AVICHINA IND & TECH COMPANY LTD	中国(香港)	自動車・自動車部品	1.7
5 CHINA COMMUNICATIONS SVCS CORP H	中国(香港)	電気通信サービス	1.6
6 JASA MARGA (PERSERO) TBKPT	インドネシア	運輸	1.6
7 MELCO INTL DEVELOPMENT	中国(香港)	消費者サービス	1.6
8 GODREJ CONSUMER PROD LTD	インド	家庭用品・パーソナル用品	1.6
9 COLGATE-PALMOLIVE (INDIA) LTD	インド	家庭用品・パーソナル用品	1.5
10 DAPHNE INTERNATIONAL HLDGS LTD	中国(香港)	耐久消費財・アパレル	1.5

組入銘柄数 119

※資産構成は、「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」における純資産総額に占める割合です。短期金融資産等は、組入投資信託以外のものです。

※外国投資信託「東京海上アジア中小型エクイティファンド」の資産構成、組入上位5業種、国・地域別投資比率および組入上位10銘柄は、「東京海上アジア中小型エクイティファンド」における純資産総額に占める割合です。短期金融資産等は、株式(\*)以外のものです。基準価額算定の基準となる期間に対応しております。

※業種名はMSCI産業グループ分類です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

## 第3【ファンドの経理状況】

## &lt; 更新後 &gt;

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第5期計算期間（平成23年10月21日から平成24年4月20日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1 財務諸表

## 東京海上・アジア中小型成長株ファンド

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	第4期 [平成23年10月20日現在]	第5期 [平成24年 4月20日現在]
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		293,477,632	238,277,667
投資信託受益証券		14,437,865,000	14,425,636,000
親投資信託受益証券		1,109,460	1,110,010
未収入金		77,808,000	102,141,000
未収利息		540	418
流動資産合計		14,810,260,632	14,767,165,095
資産合計		14,810,260,632	14,767,165,095
負債の部			
流動負債			
未払解約金		166,971,750	119,169,423
未払受託者報酬		2,423,586	1,940,354
未払委託者報酬		106,637,489	85,375,298
その他未払費用		315,000	315,000
流動負債合計		276,347,825	206,800,075
負債合計		276,347,825	206,800,075
純資産の部			
元本等			
元本	1	18,793,157,572	16,373,287,682
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	4,259,244,765	1,812,922,662
(分配準備積立金)		84,707,254	53,666,093
元本等合計		14,533,912,807	14,560,365,020
純資産合計		14,533,912,807	14,560,365,020
負債純資産合計		14,810,260,632	14,767,165,095

## (2) 損益及び剰余金計算書

		第4期 自 平成23年 4月21日 至 平成23年10月20日	第5期 自 平成23年10月21日 至 平成24年 4月20日

区 分	注記 番号	金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		134,663	135,167
有価証券売買等損益		4,393,245,340	2,113,206,550
営業収益合計		4,393,110,677	2,113,341,717
営業費用			
受託者報酬		2,423,586	1,940,354
委託者報酬		106,637,489	85,375,298
その他費用		315,000	315,000
営業費用合計		109,376,075	87,630,652
営業利益又は営業損失（ ）		4,502,486,752	2,025,711,065
経常利益又は経常損失（ ）		4,502,486,752	2,025,711,065
当期純利益又は当期純損失（ ）		4,502,486,752	2,025,711,065
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		364,311,102	587,178,902
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		102,352,405	4,259,244,765
剰余金増加額又は欠損金減少額			1,997,730,451
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額			1,997,730,451
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額			
剰余金減少額又は欠損金増加額		223,421,520	989,940,511
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		7,814,254	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		215,607,266	989,940,511
分配金	1		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,259,244,765	1,812,922,662

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第5期 自 平成23年10月21日 至 平成24年 4月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託 受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第4期 [平成23年10月20日現在]	第5期 [平成24年 4月20日現在]
1. 1 期首元本額	20,719,179,928円	18,793,157,572円
期中追加設定元本額	3,931,875,610円	6,714,605,054円
期中一部解約元本額	5,857,897,966円	9,134,474,944円
2. 1 計算期間末日における受益権の総 数	18,793,157,572口	16,373,287,682口

3. 2 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,259,244,765円でありませ	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,812,922,662円でありませ
------------	---	---

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 平成23年 4月21日 至 平成23年10月20日	第5期 自 平成23年10月21日 至 平成24年 4月20日
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(17,532,782円)及び分配準備積立金(84,707,254円)より、分配対象額は102,240,036円(1万口当たり54.39円)ですが、分配を行っておりませ</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(115,154円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(39,783,620円)及び分配準備積立金(53,550,939円)より、分配対象額は93,449,713円(1万口当たり57.06円)ですが、分配を行っておりませ</p>

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第4期 自 平成23年 4月21日 至 平成23年10月20日	第5期 自 平成23年10月21日 至 平成24年 4月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっておりませ	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等がありませ	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。</p> <p>法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。</p> <p>これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。</p>	同左
-------------------	---	----

## ・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第4期 [平成23年10月20日現在]	第5期 [平成24年 4月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第4期（自 平成23年4月21日 至 平成23年10月20日）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,186,377,740
親投資信託受益証券	660

合計	4,186,377,080
----	---------------

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第5期（自 平成23年10月21日 至 平成24年4月20日）  
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,879,571,770
親投資信託受益証券	550
合計	1,879,572,320

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

（1口当たり情報に関する注記）

第4期 [平成23年10月20日現在]		第5期 [平成24年 4月20日現在]	
1口当たり純資産額	0.7734円	1口当たり純資産額	0.8893円
（1万口当たり純資産額	7,734円）	（1万口当たり純資産額	8,893円）

#### (4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund	1,273,000	14,425,636,000	
投資信託受益証券 合計		1,273,000	14,425,636,000	
親投資信託 受益証券	東京海上マネーマザーファンド	1,100,000	1,110,010	
親投資信託受益証券 合計		1,100,000	1,110,010	
合計		2,373,000	14,426,746,010	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（ご参考）

当ファンドは、「TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。

また、当ファンドは、「東京海上マネーマザーファンド」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、これら投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

#### 「TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund」の状況

当投資信託は、ケイマンの法律に基づき設立された円建て外国投資信託であり、同ファンドの財務書類は、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成され、独立監査人の監査を受けております。以下に記載した情報は、委託会社が同投資信託の管理会社であるNomura Bank (Luxembourg) S.A.から入手した平成23年9月20日現在の財務書類の一部を抜粋・翻訳したものです。

## (1)純資産計算書

平成23年9月20日現在

金額（円）

<b>資産：</b>	
投資有価証券	14,384,362,663
（取得原価：16,146,854,891円）	
現預金	1,226,023,375
未収入金	351,893
未収配当金	26,793,062
資産合計	15,637,530,993
<b>負債：</b>	
未払解約金	92,925,000
未払金	65,496,039
未払費用	37,420,890
負債合計	195,841,929
<b>純資産総額</b>	15,441,689,064
<b>発行済受益証券口数</b>	1,527,000
<b>発行済受益証券1口当たりの純資産</b>	10,112

## (2)重要な会計方針に関する注記

当ファンドは、ファンドに適用されるルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、取得原価主義に基づいて財務書類を作成しております。ただし、投資有価証券については時価で評価しております。

以下、重要な会計方針の要約です。

当ファンドの計算期間末日は毎年9月20日（休業日の場合は前営業日）です。当計算期間は平成22年9月18日から平成23年9月20日となっております。

有価証券の評価

- 株式市場に上場または規制市場において取引されている有価証券については、当該株式市場または規制市場における入手可能な最終相場にて評価しています。複数の市場に上場または取引されている有価証券については、当該有価証券の主たる市場における入手可能な最終相場にて評価しています。
- 株式市場に上場または規制市場において取引されていない有価証券、または、上記（a）に基づき決定された価格が公正価値を表していない有価証券については、入手可能な最終市場価格にて評価しています。市場価格がない場合、または、市場価格が当該有価証券の公正市場価値を表していない場合は、合理的に見積もられた売却価格に基づき慎重かつ誠実に評価しています。
- 国際的に認められた情報ベンダーの価格に基づいて評価することもあります。
- 市場価格が容易に入手出来ない有価証券、その他の資産については、投資顧問の助言のもと、管理会社において決められた手順に則り、誠実に決定した公正価格を用いて評価しています。
- 現金及び他の流動資産については、未収利息を含んだ額面価格で評価しています。

有価証券取引及び投資収益

有価証券取引は約定日に計上しています。受取利息については発生主義に基づき計上しています。配当金は権利落日に計上しています。有価証券取引に関する実現損益は、売却有価証券の平均原価に基づいて決定しています。

外貨換算

当ファンドは日本円で会計を記録しており、財務書類は日本円で表示されています。日本円以外の資産、負債は期末日現在に適用される為替レートで日本円に換算します。日本円以外の収益及び費用については、発生日現在に適用される為替レートで日本円に換算します。

日本円以外の投資有価証券の取得原価は、買入日現在に適用される為替レートで日本円に換算します。当ファンドでは、投資に係る為替レートの変動から生じる損益と保有有価証券の市場価格の変動から生じる損益を分離していません。このような変動は投資に係る実現及び未実現損益に含まれます。

為替レート：平成23年9月20日現在

1 JPY =	0.01307 USD
1 JPY =	0.39165 TWD
1 JPY =	0.10189 HKD
1 JPY =	0.62913 INR
1 JPY =	15.04664 KRW
1 JPY =	0.01658 SGD
1 JPY =	118.06375 IDR
1 JPY =	0.04102 MYR
1 JPY =	0.57084 PHP
1 JPY =	0.40059 THB

## (3)投資有価証券明細表

株式

平成23年9月20日現在

(単位：円)

数量	銘柄	帳簿価額	評価額	投資比率
<b>バミューダ</b>				
普通株式				
4,594,000	TRINITY LTD	384,769,032	329,600,205	2.14
1,402,000	CHOW SANG SANG HLDGS INTL LTD	242,383,621	292,405,847	1.89
17,418,000	BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD	473,463,757	276,944,284	1.79
2,200,000	ARA ASSET MANAGEMENT LTD	160,300,081	173,206,429	1.12
761,000	PORTS DESIGN LTD	185,077,888	84,848,094	0.55
710,000	HAIER ELECTRONICS GROUP CO	62,861,100	41,950,191	0.27
	<b>バミューダ 計</b>	<b>1,508,855,479</b>	<b>1,198,955,050</b>	<b>7.76</b>
<b>ケイマン</b>				
普通株式				
3,794,500	CHINA ZHENG TONG AUTO SERVICE	299,944,589	327,357,682	2.12
8,915,000	REAL NUTRICEUTICAL GROUP LTD	470,074,891	265,120,360	1.72
3,090,000	DAPHNE INTERNATIONAL HLDGS LTD	239,256,211	221,087,970	1.43
4,310,000	KINGDEE INTL SOFTWARE	162,012,582	153,131,644	0.99
3,138,000	NEW WORLD DEPT STORE CHINA	230,475,284	138,902,028	0.90
4,017,000	ASIA CEMENT CHINA HOLDINGS CORP	251,596,461	131,288,042	0.85
1,271,500	YINGDE GASES GROUP COMPANY	104,451,422	94,469,442	0.61
6,988,000	FOOK WOO GRP HLDG LTD	208,932,210	91,904,505	0.60
6,930,000	VST HOLDINGS LTD	211,098,465	76,858,302	0.50
3,285,000	GOODBABY INTERNATIONAL HOLDINGS	174,460,689	71,576,005	0.46
4,002,000	CHINA TIAN LUN GAS HOLDINGS	85,262,312	64,809,718	0.42
2,421,301	MAGIC HOLDINGS INTERNATIONAL	160,509,048	63,688,743	0.41
2,000,000	LEOCH INTERNATIONAL TECHNOLOGY LTD	92,331,428	61,244,021	0.40
2,224,000	OVERSEAS CHINESE TOWN ASIA HDGS LTD	127,778,969	59,372,152	0.38
300,000	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	42,998,794	45,933,016	0.30
5,165,000	ANTON OILFIELD SERVICES GP	77,234,753	40,554,534	0.26
450,000	CHIHO TIANDE GROUP LTD	32,050,773	19,477,365	0.13
1,162,000	DA MING INTERNATIONAL HLDGS LTD	30,043,503	15,966,630	0.10
1,030,000	HONTEX INTL HOLDING CO LTD	25,844,751	101,092	0.00

ケイマン 計	3,026,357,135	1,942,843,251	12.58
中華人民共和国			
普通株式			
6,040,000 BEIJING CAPITAL INTL AIRPORT	282,827,874	200,370,021	1.31
2,988,000 CPMC HOLDING LTD	251,867,810	104,108,946	0.67
858,600 LIANHUA SUPERMARKET HDGS	166,883,682	83,848,070	0.54
2,800,000 QINGLING MOTORS CO LTD	75,002,349	59,359,589	0.38
1,000,000 ZHEJIANG EXPRESSWAY CO LTD	47,902,642	47,601,523	0.31
319,995 SHANGHAI FRIENDSHIP GROUP B	50,218,730	39,074,590	0.25
700,000 GUANGZHOU PHARMACEUTICAL CO LTD	55,541,379	37,099,743	0.24
500,000 HAINAN MEILAN INTL AIRPORT CO LTD	45,448,974	25,910,932	0.17
中華人民共和国 計	975,693,440	597,373,414	3.87
香港			
普通株式			
4,092,000 AVICHINA IND & TECH COMPANY LTD	173,882,469	123,698,789	0.80
987,000 DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	129,585,404	110,046,083	0.71
2,000,000 KINGSOFT CORP LTD	81,187,756	65,758,804	0.43
1,136,000 SPRINGLAND INTERNATIONAL HOLDINGS	71,009,590	65,224,882	0.42
2,400,000 EMPEROR WATCH & JEWELLERY LTD	37,998,957	32,035,334	0.21
香港 計	493,664,176	396,763,892	2.57
インド			
普通株式			
320,000 GODREJ CONSUMER PROD LTD	239,616,409	215,765,856	1.40
130,000 COLGATE-PALMOLIVE (INDIA) LTD	186,137,143	204,187,102	1.32
423,000 YES BANK LTD	240,729,489	194,648,479	1.26
45,000 GLAXOSMITHKLINE CONSUMER HEALTHCARE	142,179,136	170,293,278	1.10
524,000 JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD	174,547,897	140,968,488	0.91
555,000 UNITED PHOSPHORUS LTD DEMATERIALISD	185,312,036	134,928,764	0.87
630,000 ANDHRA BANK LTD DEMATERIALISED	134,422,969	122,419,752	0.79
1,500,000 CITY UNION BANK LTD	106,121,677	110,271,955	0.71
377,670 MARICO LTD	83,644,267	84,433,405	0.55
200,800 DEWAN HOUSING FINANCE CORP	72,779,404	70,553,133	0.46
1,260,000 ASHOK LEYLAND LTD	65,409,383	52,372,622	0.34
110,000 EDUCOMP SOLUTIONS LTD	41,950,183	42,522,455	0.28
70,000 HINDUSTAN PETROLEUM CORP	42,324,450	41,101,437	0.27
インド 計	1,715,174,443	1,584,466,726	10.26
インドネシア			
普通株式			
9,380,000 JASA MARGA (PERSERO)	191,427,456	313,935,268	2.02
5,000,000 PP LONDON SUMATRA INDONESIA	98,433,208	91,085,372	0.59
7,958,000 SUMMARECON AGUNG	63,531,174	84,285,743	0.55
5,800,000 BUMI SERPONG DAMAI	41,222,455	44,229,362	0.29
1,480,000 NIPPON INDOSARI CORPINDO	38,871,776	42,636,427	0.28
インドネシア 計	433,486,069	576,172,172	3.73

## 韓国

## 普通株式

78,900 LG INTERNATIONAL CORP	185,806,663	260,879,760	1.69
170,100 NEXEN TIRE CORP	79,427,536	198,969,853	1.29
26,260 DEALIM INDUSTRIAL CO	166,884,112	192,853,399	1.25
87,600 KOREA INVEST HLDGS CO LTD	221,557,477	186,887,148	1.21
52,400 DONGBU INSURANCE CO LTD	144,296,142	185,969,979	1.20
19,000 DOOSAN CORPORATION	148,196,539	171,105,194	1.11
105,000 HALLA CLIMATE CONTROL CORPORATION	138,470,190	169,925,502	1.10
167,000 HYUNDAI GREEN FOOD CO LTD	104,266,594	164,821,257	1.07
80,608 HITE JINRO CO LTD	217,748,036	159,112,718	1.03
7,600 CJ CHEILJEDANG CORP	110,781,080	151,784,829	0.98
141,000 DGB FINANCIAL GROUP CO LTD	154,061,468	132,600,710	0.86
13,671 HYUNDIA HOME SHOPPING NETWORK	96,013,081	122,206,095	0.79
10,600 HYUNDAI DEPARTMENT STORE CO LTD	89,566,430	119,059,175	0.77
7,400 NONGSHIM	132,395,578	115,330,683	0.75
99,000 S&T DYNAMICS CO LTD	149,864,820	110,538,807	0.72
14,460 GS HOME SHOPPING INC	85,588,893	108,596,802	0.70
5,828 CJ HOME SHOPPING	99,681,403	100,475,416	0.65
105,000 NEPES CORP	138,439,220	97,000,595	0.63
5,100 KCC CORP	119,814,705	86,772,166	0.56
80,000 DOOSAN ENGINE CO LTD	113,355,812	82,678,136	0.54
13,420 LS CORP	100,545,099	80,272,229	0.52
72,000 HALLA ENGINEERING & CONSTRUCTION	96,712,978	76,324,415	0.49
6,000 MANDO CORP	50,535,435	76,164,907	0.49
47,000 LIG INSURANCE CO LTD	85,498,603	73,875,307	0.48
54,300 HYUNDAI DEVELOPMENT COMPANY	148,508,017	73,440,317	0.48
61,000 INTOPS CO LTD	91,493,889	70,136,847	0.45
14,374 GOLFZON CO LTD	91,107,470	59,325,245	0.38
11,820 HYOSUNG CORPORATION	76,789,222	53,969,017	0.35
18,737 INTELLIGENT DIGITAL INTEGRATED	30,086,610	37,855,558	0.25
41,704 IDIS HOLDINGS CO LTD	66,966,971	26,164,956	0.17
韓国 計	3,534,460,073	3,545,097,022	22.96

## ルクセンブルク

## 普通株式

1,200,000 L OCCITANE INTERNATIONAL SA	214,390,300	189,856,464	1.23
ルクセンブルク 計	214,390,300	189,856,464	1.23

## マレーシア

## 普通株式

1,183,300 IJM CORPORATION BHD	169,925,008	143,943,419	0.93
1,380,000 SAPURACREST PETROLEUM BHD	90,929,366	132,547,552	0.86
2,471,000 MALAYSIAN RESOURCES CORP	119,219,495	107,825,674	0.70
1,200,000 SP SETIA BHD	122,614,512	93,026,090	0.60
1,056,400 TSH RESOURCES BHD	86,806,371	77,773,517	0.50
650,000 KPJ HEALTHCARE BERHAD	62,084,789	65,284,033	0.42

1,200,000 UEM LAND HOLDINGS BHD	73,122,613	53,826,417	0.35
324,900 BOUSTEAD HOLDINGS BHD	51,721,220	39,601,909	0.26
マレーシア 計	776,423,374	713,828,611	4.62
フィリピン			
普通株式			
963,100 DMC HOLDINGS INC	71,762,928	61,581,289	0.40
フィリピン 計	71,762,928	61,581,289	0.40
シンガポール			
普通株式			
1,680,000 PARKWAY LIFE REAL ESTATE	158,783,125	188,518,094	1.23
888,000 M1 LTD	139,579,159	130,181,735	0.84
890,628 RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	95,092,317	116,059,558	0.75
1,210,000 FRASERS CENTREPOINT TRUST	106,628,357	107,673,345	0.70
1,000,000 FIRST RESOURCES LTD	73,387,590	79,333,492	0.51
1,000,000 SUNTEC	93,709,779	76,015,361	0.49
680,000 CDL HOSPITALITY TRUSTS	77,654,595	68,715,473	0.44
480,000 MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	35,411,200	34,749,879	0.23
480,000 SINGAPORE POST LTD	30,927,512	29,826,980	0.19
シンガポール 計	811,173,634	831,073,917	5.38
台湾			
普通株式			
2,984,000 FORMOSA TAFFETA CO	203,827,898	222,092,766	1.45
980,194 WISTRON NEWEB CORP	153,041,193	201,968,021	1.32
1,340,000 CAREER TECHNOLOGY CO LTD	104,941,020	196,387,448	1.27
746,338 RADIANT OPTO ELECTRONICS CORP	89,149,733	190,560,371	1.23
2,183,127 CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	119,067,365	167,223,493	1.08
2,045,000 CHINA MOTOR CORP	147,430,534	145,678,195	0.94
4,302,000 KING YUAN ELECTRONICS CO LTD	172,010,531	124,121,177	0.80
4,007,814 KGI SECURITIES CO LTD	153,323,592	123,819,761	0.80
2,761,959 E.SUN FINANCIAL HOLDINGS CO LTD	98,625,228	104,722,672	0.68
934,000 WAH LEE INDUSTRIAL CORP	130,638,510	104,333,066	0.68
915,000 UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	121,360,210	101,977,034	0.66
2,612,487 EVERGREEN MARINE CORP LTD	124,949,322	101,723,436	0.66
1,350,000 CSBC CORP TAIWAN	107,047,885	86,862,304	0.56
328,000 TAIWAN FERTILIZER CO LTD	93,001,283	72,022,689	0.47
2,309,006 TAISHIN FINANCIAL HOLDINGS	72,009,498	71,335,790	0.46
621,300 WPG HOLDINGS CO LTD	81,134,566	65,357,526	0.42
594,542 LES ENPHANTS CO LTD	40,755,549	46,831,142	0.30
555,000 RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	72,535,565	46,692,318	0.30
95,460 TRIPOD TECHNOLOGY CORP	32,422,155	20,473,767	0.13
台湾 計	2,117,271,637	2,194,182,976	14.21
タイ			
普通株式			
3,800,000 MAJOR CINEPLEX GP PUB CO LTD	131,208,805	147,031,576	0.96

5,800,000 GFPT PUBLIC CO LTD F REGISTERED	127,444,666	141,165,290	0.91
4,999,333 HOME PRODUCT CENTER PUB CO LTD	93,512,323	126,045,909	0.82
1,250,000 BEC WORLD PLC	102,458,576	124,814,580	0.81
520,000 HOME PRODUCT CENTER PLC CO LTD	13,517,833	13,110,524	0.08
タイ計	468,142,203	552,167,879	3.58
合計	16,146,854,891	14,384,362,663	93.15

「東京海上マネーマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[平成23年10月20日現在]	[平成24年 4月20日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		521,068	2,861,110
国債証券		94,998,970	89,999,010
未収利息		5,352	5
前払費用		993	
流動資産合計		95,526,383	92,860,125
資産合計		95,526,383	92,860,125
純資産の部			
元本等			
元本	1	94,713,103	92,025,081
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		813,280	835,044
元本等合計		95,526,383	92,860,125
純資産合計		95,526,383	92,860,125
負債純資産合計		95,526,383	92,860,125

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成23年10月21日 至 平成24年 4月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価 評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価 額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供 する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均 値)等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	[平成23年10月20日現在]	[平成24年 4月20日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首 における当該親投資信託の元本額	3,192,261円	94,713,103円
同期中における追加設定元本額	97,371,694円	85,250,955円
同期中における一部解約元本額	5,850,852円	87,938,977円
同期末における元本額	94,713,103円	92,025,081円

元本の内訳*		
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円	992,261円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券 ファンド(通貨選択型)円コース (毎月分配型)	円	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券 ファンド(通貨選択型)米ドルコース (毎月分配型)	円	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券 ファンド(通貨選択型)ユーロコース (毎月分配型)	円	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券 ファンド(通貨選択型)豪ドルコース (毎月分配型)	円	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券 ファンド(通貨選択型)ブラジル・ リアルコース(毎月分配型)	円	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券 ファンド(通貨選択型)資源国通貨 バスケットコース(毎月分配型)	円	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券 ファンド(通貨選択型)マネープール ・ファンド	円	54,977,718円
TMAマネーファンド (適格機関投資家限定)	91,520,842円	30,850,935円
計	94,713,103円	92,025,081円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算 期間末日における当該親投資信託の受 益権の総数	94,713,103口	92,025,081口

(注) \*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成23年 4月21日 至 平成23年10月20日	自 平成23年10月21日 至 平成24年 4月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左
-------------------	--	----

## ・金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成23年10月20日現在]	[平成24年 4月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(自 平成23年4月21日 至 平成23年10月20日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,610
合計	1,610

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(平成23年8月16日から平成23年10月20日まで)を指しております。

(自平成23年10月21日 至 平成24年4月20日)  
売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	6,850
合計	6,850

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(平成23年8月16日から平成24年4月20日まで)を指しております。

(1口当たり情報に関する注記)

[平成23年10月20日現在]		[平成24年 4月20日現在]	
1口当たり純資産額	1.0086円	1口当たり純資産額	1.0091円
(1万口当たり純資産額)	10,086円)	(1万口当たり純資産額)	10,091円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第254回国庫短期証券	90,000,000	89,999,010	
国債証券	合計	90,000,000	89,999,010	
	合計	90,000,000	89,999,010	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 ファンドの現況

純資産額計算書

平成24年5月31日現在

種類	金額
資産総額	12,418,595,945 円
負債総額	204,774,909 円
純資産総額( - )	12,213,821,036 円
発行済数量	15,388,747,260 口
1単位当たり純資産額( / )	0.7937 円

(ご参考:親投資信託の現況)

東京海上マネーマザーファンド

平成24年5月31日現在

種類	金額
資産総額	179,153,910 円

負債総額	5,000,198 円
純資産総額( - )	174,153,712 円
発行済数量	172,563,645 口
1単位当たり純資産額( / )	1.0092 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

<訂正前>

平成23年11月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。平成19年3月26日に資本金を2億円から20億円の発行済株式総数を2,300株から38,300株に変更しています。

(略)

<訂正後>

平成24年5月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

(略)

#### 2 事業の内容及び営業の概況

<訂正前>

(略)

平成23年11月30日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	1	5,658
追加型株式投資信託	111	1,429,346
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	8	34,772
合計	120	1,469,777

<訂正後>

(略)

平成24年5月31日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	1	5,707
追加型株式投資信託	116	1,567,350
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	11	62,093
合計	128	1,635,152

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

（単位：千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	5,046,015	5,761,145
前払費用	125,909	137,793
未収委託者報酬	1,451,584	1,436,947
未収収益	1,921,269	1,777,274
繰延税金資産	205,707	190,994
その他の流動資産	63,354	21,473
<b>流動資産計</b>	<b>8,813,842</b>	<b>9,325,628</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	* 1 339,073	* 1 259,429
建物	180,320	153,031
器具備品	158,752	106,397
無形固定資産	3,144	3,144
電話加入権	3,144	3,144
投資その他の資産	1,013,432	929,396
投資有価証券	39,419	16,664
関係会社株式	254,342	254,342
その他の関係会社有価証券	30,000	31,200
長期前払費用	192,205	143,968
敷金	368,720	361,849
繰延税金資産	128,745	121,371
<b>固定資産計</b>	<b>1,355,650</b>	<b>1,191,969</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,169,492</b>	<b>10,517,598</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	25,297	28,305
未払金	* 2 1,113,561	* 2 1,318,980
未払手数料	387,066	388,412
その他未払金	726,495	930,567
未払費用	322,235	52,898
未払消費税等	100,812	67,999
未払法人税等	616,000	544,000
前受収益	513,554	415,827
賞与引当金	202,702	207,304
その他の流動負債	1,250	787
<b>流動負債計</b>	<b>2,895,413</b>	<b>2,636,103</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	110,188	115,077
役員退職慰労引当金	18,170	25,260
<b>固定負債計</b>	<b>128,358</b>	<b>140,337</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,023,771</b>	<b>2,776,440</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	7,145,769	7,741,052
資本金	2,000,000	2,000,000

利益剰余金	5,145,769	5,741,052
利益準備金	334,429	388,426
その他利益剰余金	4,811,339	5,352,625
繰越利益剰余金	4,811,339	5,352,625
評価・換算差額等	47	105
その他有価証券評価差額金	47	105
純資産合計	7,145,721	7,741,157
負債・純資産合計	10,169,492	10,517,598

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第27期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,632,692	5,441,098
運用受託報酬	5,850,581	6,132,962
投資助言報酬	12,636	24,836
その他営業収益	1,992	1,992
営業収益計	10,497,903	11,600,891
営業費用		
支払手数料	1,391,029	1,957,922
広告宣伝費	174,374	117,675
公告費	-	2,281
調査費	3,295,822	3,263,965
調査費	1,319,199	1,195,887
委託調査費	* 1 1,976,623	* 1 2,068,077
委託計算費	79,398	85,593
営業雑経費	128,802	127,614
通信費	34,541	31,372
印刷費	68,848	69,710
協会費	6,488	14,644
諸会費	10,375	4,391
図書費	8,548	7,495
営業費用計	5,069,426	5,555,052
一般管理費		
給料	2,215,928	2,399,236
役員報酬	66,840	71,115
給料・手当	* 1 1,639,732	* 1 1,730,916
賞与	509,356	597,205
交際費	13,554	10,606
旅費交通費	110,556	100,354
租税公課	40,194	41,500
不動産賃借料	383,281	343,381
役員退職慰労引当金繰入	5,570	7,090
退職給付費用	77,059	72,098
賞与引当金繰入	202,702	207,304
固定資産減価償却費	113,902	99,879
法定福利費	360,240	381,465
福利厚生費	9,681	9,181
諸経費	395,518	377,049
一般管理費計	3,928,188	4,049,148
営業利益	1,500,287	1,996,689
営業外収益		
受取配当金	* 1 117,681	* 1 115,821
受取利息	2,129	1,091
雑益	19,676	1,064
営業外収益計	139,487	117,976

営業外費用		
雑損	25,194	32,361
営業外費用計	25,194	32,361
経常利益	1,614,580	2,082,305
特別損失		
器具備品除却損	1,551	71
投資有価証券売却損	6	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,443	
特別損失計	9,000	71
税引前当期純利益	1,605,579	2,082,233
法人税、住民税及び事業税	792,702	924,989
法人税等還付税額	24,710	
法人税等調整額	89,175	21,996
法人税等合計	678,816	946,985
当期純利益	926,763	1,135,247

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第27期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,000	2,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	287,619	334,429
当期変動額		
剰余金の配当	46,810	53,996
当期変動額合計	46,810	53,996
当期末残高	334,429	388,426
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,399,488	4,811,339
当期変動額		
剰余金の配当	514,912	593,960
当期純利益	926,763	1,135,247
当期変動額合計	411,850	541,286
当期末残高	4,811,339	5,352,625
利益剰余金合計		
当期首残高	4,687,107	5,145,769
当期変動額		
剰余金の配当	468,102	539,964
当期純利益	926,763	1,135,247
当期変動額合計	458,661	595,282
当期末残高	5,145,769	5,741,052
株主資本合計		
当期首残高	6,687,107	7,145,769
当期変動額		
剰余金の配当	468,102	539,964

当期純利益	926,763	1,135,247
当期変動額合計	458,661	595,282
当期末残高	7,145,769	7,741,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	121	153
当期変動額合計	121	153
当期末残高	47	105
評価・換算差額等合計		
当期首残高	73	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	121	153
当期変動額合計	121	153
当期末残高	47	105
純資産合計		
当期首残高	6,687,181	7,145,721
当期変動額		
剰余金の配当	468,102	539,964
当期純利益	926,763	1,135,247
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	121	153
当期変動額合計	458,540	595,436
当期末残高	7,145,721	7,741,157

## 重要な会計方針

第27期  
自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、少額固定資産（取得価格が10万円以上20万円未満の資産）については3年間で均等償却する方法を採用しております。

## (2) 長期前払費用

定額法

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 追加情報

## 第27期

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。
建物 67,520千円	建物 95,026千円
器具備品 337,637千円	器具備品 401,705千円
* 2. 関係会社に対する主な資産・負債	* 2. 関係会社に対する主な資産・負債
区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。	区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。
未払金 541,759千円	未払金 576,853千円
（うち支配株主に対するもの 107,000千円）	（うち支配株主に対するもの 124,843千円）
（うち子会社に対するもの 122,692千円）	（うち子会社に対するもの 123,032千円）
（うち関連会社に対するもの 312,065千円）	（うち関連会社に対するもの 328,978千円）

（損益計算書関係）

第26期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	第27期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
* 1. 関係会社との主な取引高は次の通りであります。	* 1. 関係会社との主な取引高は次の通りであります。
給与・手当 462,103千円	給与・手当 473,719千円
委託調査費 1,279,757千円	委託調査費 1,576,497千円
受取配当金 117,681千円	受取配当金 115,821千円

（株主資本等変動計算書関係）

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	平成22年4月1日 現在	増加	減少	平成23年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	468,102千円
(ロ) 1株当たり配当額	12,222円
(ハ) 基準日	平成22年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	509,964千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	13,315円
(ニ) 基準日	平成23年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成23年6月30日

## 第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	平成23年4月1日 現在	増加	減少	平成24年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	509,964千円
(ロ) 1株当たり配当額	13,315円
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年6月30日

## (2) 金銭以外による配当

平成23年6月15日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当財産の種類	株式会社東京海上研究所普通株式
(ロ) 配当財産の帳簿価格	30,000千円
(ハ) 1株当たり配当額	783円
(ニ) 基準日	平成23年6月15日
(ホ) 効力発生日	平成23年6月21日

## (3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	551,864千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	14,409円
(ニ) 基準日	平成24年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成24年6月27日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

第26期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第27期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。 営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。 市場リスク 未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。 投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。 流動性リスク 当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 同左</p> <p>市場リスク 同左</p> <p>流動性リスク 同左</p>
---	---

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第26期（平成23年3月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1)現金・預金	5,046,015	5,046,015	
(2)未収委託者報酬	1,451,584	1,451,584	
(3)未収収益	1,921,269	1,921,269	
(4)投資有価証券 その他有価証券	9,419	9,419	
(5)敷金	368,720	236,852	131,868
(6)未払金	(1,113,561)	(1,113,561)	

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

第27期（平成24年3月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
--	-------------	-------	----

(1)現金・預金	5,761,145	5,761,145	
(2)未収委託者報酬	1,436,947	1,436,947	
(3)未収収益	1,777,274	1,777,274	
(4)投資有価証券 其他有価証券	16,664	16,664	
(5)敷金	361,849	258,063	103,786
(6)未払金	(1,318,980)	(1,318,980)	

(\* )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在
(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益及び(6) 未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益及び(6) 未払金 同左
(4) 投資有価証券 時価の算定方法につきましては「重要な会計方針」の「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(4) 投資有価証券 同左
(5) 敷金 当社では、敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の残存耐用年数を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。	(5) 敷金 同左

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在
以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。	以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。
(単位：千円)	(単位：千円)
貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
投資有価証券	子会社株式 221,595
其他有価証券	関連会社株式 32,747
非上場株式 30,000	その他の関係会社有価証券 31,200
子会社株式 221,595	
関連会社株式 32,747	
その他の関係会社有価証券 30,000	

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。	同左

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期 平成23年3月31日現在			第27期 平成24年3月31日現在		
(単位：千円)			(単位：千円)		
	1年以内	1年超		1年以内	1年超
預金	5,045,953		預金	5,761,116	
未収委託者報酬	1,451,584		未収委託者報酬	1,436,947	
未収収益	1,921,269		未収収益	1,777,274	
合計	8,418,807		投資有価証券		
			その他有価証 券のうち満期 があるもの		1,000
			合計	8,975,337	1,000

## (有価証券関係)

第26期 平成23年3月31日現在		第27期 平成24年3月31日現在	
1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券		1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券	
<p>子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 30,000千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。</p>		<p>子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 31,200千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。</p>	
2. その他有価証券		2. その他有価証券	
(単位：千円)		(単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	2,113	2,100	13
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	7,305	7,400	94
合計	9,419	9,500	80
(注) 非上場株式（貸借対照表計上額30,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。			
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券		3. 当事業年度中に売却したその他有価証券	
区分	第26期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	該当事項はありません。	
売却額	994千円		
売却益の合計額	-千円		
売却損の合計額	6千円		

## (退職給付関係)

第26期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	第27期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 110,188千円 退職給付引当金 110,188千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 115,077千円 退職給付引当金 115,077千円
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 51,271千円 確定拠出年金への掛金支払額 25,787千円 退職給付費用 77,059千円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 43,770千円 確定拠出年金への掛金支払額 28,327千円 退職給付費用 72,098千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算は簡便法を採用しており、確定拠出年金部分を除く退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成23年 3月31日現在)	第27期 (平成24年 3月31日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	7,393千円	9,601千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	44,835千円	41,013千円
未払金	15,454千円	13,175千円
賞与引当金損金算入限度超過額	82,479千円	78,796千円
未払法定福利費否認	8,592千円	9,234千円
未払事業所税否認	3,444千円	3,362千円
未払事業税否認	46,947千円	40,452千円
未払調査費	47,913千円	41,860千円
ソフトウェア償却超過額	70,659千円	63,265千円
敷金償却費	5,824千円	7,550千円
未払確定拠出年金	876千円	927千円
未払費用	-	3,185千円
繰延税金資産小計	334,420千円	312,424千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	334,420千円	312,424千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32千円	58千円
繰延税金負債合計	32千円	58千円
繰延税金資産の純額	334,453千円	312,365千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第26期 (平成23年 3月31日現在)	第27期 (平成24年 3月31日現在)
-------------------------	-------------------------

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率	40.7%
	(調整)	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%
	タックスヘイブン課税	5.6%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	

### 3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は26,174千円減少し、法人税等調整額が26,182千円、その他有価証券評価差額金が8千円それぞれ増加しております。

#### （セグメント情報等）

第26期	第27期
自 平成22年4月1日	自 平成23年4月1日
至 平成23年3月31日	至 平成24年3月31日

<p>[セグメント情報]</p> <p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。</p> <p>当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p> <p>[関連情報]</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報</p> <p>単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <p>本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <p>当社は、単一の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の10%以上に該当する顧客がありますが、秘密保持義務を負っているため記載をしております。</p>	<p>[セグメント情報]</p> <p>同左</p> <p>[関連情報]</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報</p> <p>同左</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <p>同左</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <p>同左</p>
--	---

## ( 関連当事者情報 )

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
重要な取引はありません。

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	300千	金融商品 取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員 の 派遣	委託 調査費 の 支払	1,092,497	未払金	307,738

(注) \* 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

\* 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
重要な取引はありません。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
重要な取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

### (1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）  
東京海上日動火災保険株式会社（非上場）

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
重要な関連会社はありません。

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

### 1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
重要な取引はありません。

### (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	300千	金融商品取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任  役員 の 派遣	委託 調査費 の支払	1,367,824	未払金	328,743

(注) \* 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

\* 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
重要な取引はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
重要な取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

### (1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）  
東京海上日動火災保険株式会社（非上場）

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
重要な関連会社はありません。

### (1株当たり情報)

	第26期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	第27期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額	186,572円36銭	202,119円00銭
1株当たり当期純利益 金額	24,197円49銭	29,640円93銭
	(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式がないため記載して おりません。 (注) 2. 1株当たり当期純利益金額 の算定上の基礎は以下の とおりであります。	(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式がないため記載して おりません。 (注) 2. 1株当たり当期純利益金額 の算定上の基礎は以下の とおりであります。

当期純利益	926,763千円	当期純利益	1,135,247千円
普通株主に 帰属しない金額	-	普通株主に 帰属しない金額	-
普通株式に係る 当期純利益	926,763千円	普通株式に係る 当期純利益	1,135,247千円
期中平均株式数	38,300株	期中平均株式数	38,300株

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

#### (1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 324,279百万円（平成23年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成23年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額（ ）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸三証券株式会社	10,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
株式会社足利銀行	135,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

（ ）平成23年3月末日現在。

<訂正後>

#### (1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 324,279百万円（平成23年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成23年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額（ ）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸三証券株式会社	10,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
株式会社足利銀行	135,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

（ ）平成23年9月末日現在。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月6日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上・アジア中小型成長株ファンドの平成23年10月21日から平成24年4月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上・アジア中小型成長株ファンドの平成24年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奈良 昌彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。